

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和05年01月30日

計画の名称	犬山市における災害に強いまちづくりの推進（防災・安全）												
計画の期間	令和05年度～令和08年度（4年間）								重点配分対象の該当				
交付対象	犬山市												
計画の目標	<p>本市は愛知県最北端に位置し、西から西南方にかけて平野が開けている。市の西領域は標高30m余から55m余の沖積低地及びこれに続く犬山台地と呼ばれる洪積台地低位段丘地域で形成されており、東領域は標高130mから200mで、一方北から東にかけて美濃山地、尾張丘陵、愛岐丘陵、南東に尾張山地が広がる低山地域からなっている。市内を流れる河川としては、木曽川、郷瀬川、新郷瀬川といった木曽川水系と、五条川、合瀬川、半ノ木川といった庄内川水系がある。</p> <p>また、本市は南海トラフ地震防災対策推進地域に指定されており、家屋倒壊、火災等の地震被害が想定されているほか、風水害被害としても木曽川水系の河川氾濫や土砂災害（特別）警戒区域が市内全域に点在することから土砂災害も想定されているため、あらゆる災害に対して防災対策を講じていく必要がある。</p> <p>現在は、各種災害におけるハザードマップの全戸配布や災害時情報伝達メール、自動架電システムを導入するなど、ソフト対策面で市民の安心安全を図る事業を推進してきたが、年々発生危険性が高まってきている南海トラフ地震や、近年頻発、激甚化している豪雨災害などを受け、ハード面での更なる対策の推進が求められる。については、市民の安心安全を確保する観点から、市民が避難する避難所の整備を促進し、激甚災害時の対策強化を図ることが急務となっている。</p>												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	117	A	117	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		令和5年度	令和6年度	令和8年度
1	車中避難が可能なスペース50台分を確保することにより、当該地区の土砂災害警戒区域内世帯のうち約半数40世帯の受入れを可能とする 要避難者に対する車中避難スペースの確保（車中避難スペース1200㎡÷24㎡/台=50台） 50台÷104台（83世帯×1.25台（世帯あたりの自動車保有台数））=48%（受入可能世帯数：50台÷1.25台=40世帯）	0%	0%	48%
2	防災備蓄倉庫を新設し備蓄品を配備することにより、当該地区の土砂災害警戒区域内世帯の3日分の備蓄食料を確保する 要避難者に対する備蓄食料の確保 83世帯×3.04人（当該地区平均世帯人口）×3日×3食=2,270食 2,300食（100%）	0%	0%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---------------

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R05	R06	R07	R08	R09			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
市街地整備事業	A13-001	都市防災	一般	犬山市	直接	犬山市	-	-	都市防災総合推進事業(地区公共施設整備、地区緊急避難施設整備)	避難施設整備0.2ha、防災備蓄倉庫1箇所	犬山市						117	-	-
												小計						117	
											合計						117		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R05				
配分額 (a)	2				
計画別流用増 減額 (b)	0				
交付額 (c=a+b)	2				
前年度からの繰越額 (d)	0				
支払済額 (e)	2				
翌年度繰越額 (f)	0				
うち未契約繰越額 (g)	0				
不用額 (h = c+d-e-f)	0				
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0				
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

